令和元年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
平成27年国調	155,689	人	令2.1.1	158,660 人	156,890 人
平成22年国調	157,060	人	平31.1.1	159,259 人	157,549 人
増減率	-0.9	%	増減率	-0.4 %	-0.4 %
面積	99.96	km²			
人口密度	1,558	人			

産業構造 区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	1,858	1,838
	2.6	2.6
第2次	22,955	21,934
	31.6	31.1
第3次	47,744	46,665
	65.8	66.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－2
08	2210		
茨城県	ひたちなか市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	25,168,407	42.1	23,565,929	82.6
地方譲与税	554,915	0.9	554,915	1.9
利子割交付金	17,498	0.0	17,498	0.1
配当割交付金	97,394	0.2	97,394	0.3
株式等譲渡所得割交付金	59,179	0.1	59,179	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,767,861	4.6	2,767,861	9.7
ゴルフ場利用税交付金	13,492	0.0	11,782	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	65,897	0.1	65,897	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	20,252	0.0	20,252	0.1
地方特例交付金等	351,358	0.6	351,358	1.2
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	157,430	0.3	157,430	0.6
自動車税減収補塡特例交付金	10,004	0.0	10,004	0.0
軽自動車税減収補塡特例交付金	2,324	0.0	2,324	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	181,600	0.3	181,600	0.6
地方交付税	2,582,155	4.3	820,429	2.9
内訳 普通交付税	820,429	1.4	820,429	2.9
特別交付税	755,090	1.3	-	-
震災復興特別交付税	1,006,636	1.7	-	-
（一般財源計）	31,698,408	53.0	28,332,494	99.3
交通安全対策特別交付金	20,727	0.0	20,727	0.1
分担金・負担金	860,341	1.4	-	-
使用料	700,774	1.2	75,639	0.3
手数料	375,714	0.6	844	0.0
国庫支出金	9,212,115	15.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	38,064	0.1	38,064	0.1
都道府県支出金	4,245,478	7.1	-	-
財産収入	118,271	0.2	61,428	0.2
寄附金	8,037	0.0	-	-
繰入金	2,958,897	5.0	-	-
繰越金	1,631,095	2.7	-	-
諸収入	984,332	1.6	87	0.0
地方債	6,901,100	11.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,016,900	1.7	-	-
歳入合計	59,753,353	100.0	28,529,283	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	23,562,408	93.6	455,510
法定普通税	23,562,408	93.6	455,510
市町村民税	12,290,386	48.8	455,510
内訳 個人均等割	289,165	1.1	-
所得割	9,354,374	37.2	-
法人均等割	506,030	2.0	84,094
法人税割	2,140,817	8.5	371,416
固定資産税	9,771,610	38.8	-
うち純固定資産税	9,677,130	38.4	-
軽自動車税	400,164	1.6	-
市町村たばこ税	1,100,248	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,605,999	6.4	-
法定目的税	1,605,999	6.4	-
内訳 入湯税	3,521	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,602,478	6.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	25,168,407	100.0	455,510

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
収支状況	歳入総額	59,753,353	54,055,745
	歳出総額	57,218,343	52,424,650
	歳入歳出差引	2,535,010	1,631,095
	翌年度に繰越すべき財源	617,771	434,527
	実質収支	1,917,239	1,196,568
	単年度収支	720,671	-1,631,251
	積立金	251	452
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	606,302	-
	実質単年度収支	114,620	-1,630,799

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	757	2,233,150	2,950
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	29	78,155	2,695
	教育公務員	21	65,394	3,114
	臨時職員	-	-	-
	合計	778	2,298,544	2,954
ラスパイレス指数		98.7		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.01.01	9,630
副市区町村長	1	8.01.01	7,780
教育長	1	8.01.01	7,100
議会議長	1	8.01.01	5,410
議会副議長	1	8.01.01	5,040
議会議員	23	8.01.01	4,700

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,968,738	12.2	6,267,338	6,154,771	20.8
うち職員給	4,189,369	7.3	3,825,279	-	-
扶助費	13,176,154	23.0	3,873,017	3,862,966	13.1
公債費	5,390,128	9.4	5,153,609	5,153,557	17.4
内訳 元利償還金 元金	4,984,355	8.7	4,759,587	4,759,587	16.1
元利償還金 利子	405,773	0.7	394,022	393,970	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	25,535,020	44.6	15,293,964	15,171,294	51.3
物件費	5,979,475	10.5	4,947,436	4,348,992	14.7
維持補修費	634,153	1.1	523,676	522,413	1.8
補助費等	6,120,473	10.7	5,000,129	3,558,071	12.0
うち一部事務組合負担金	2,014,757	3.5	2,002,789	2,002,578	6.8
繰出金	8,134,987	14.2	7,510,553	4,842,467	16.4
積立金	16,595	0.0	10,089	-	-
投資・出資金・貸付金	589,620	1.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	10,208,020	17.8	1,561,693		
うち人件費	347,602	0.6	347,602		
内訳 普通建設事業費	10,169,769	17.8	1,529,973		
うち補助	4,579,124	8.0	92,684		
うち単独	5,524,541	9.7	1,387,235		
災害復旧事業費	38,251	0.1	31,720		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	57,218,343	100.0	34,847,540		

経常経費充当一般財源等計	28,443,237 千円
経常収支比率	96.3 %（99.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	37,379,812 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	333,526	0.6	-	333,526
総務費	4,558,727	8.0	291,711	3,887,625
民生費	19,245,858	33.6	134,269	9,385,202
衛生費	3,232,024	5.6	232,225	2,494,008
労働費	250,369	0.4	5,511	193,144
農林水産業費	469,483	0.8	51,952	418,600
商工費	1,213,208	2.1	69,422	451,109
土木費	9,408,485	16.4	3,939,862	5,751,994
消防費	1,945,463	3.4	36,430	1,872,074
教育費	11,131,077	19.5	5,408,387	4,873,185
災害復旧費	38,251	0.1	-	31,720
公債費	5,391,872	9.4	-	5,155,353
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	57,218,343	100.0	10,169,769	34,847,540

公営事業等への繰出	
合計	8,175,956
宅地造成	1,881,368
下水道	1,803,304
上水道	25,292
駐車場整備	10,965
国民健康保険	1,322,381
その他	3,132,646

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	161,697
再差引収支	124,938
加入世帯数（世帯）	18,816
被保険者数（人）	29,332
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	293

区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）	
基準財政収入額		21,643,836		21,733,538	
基準財政需要額		22,514,201		22,430,411	
標準税収入額等		27,779,518		27,869,771	
標準財政規模		29,616,861		29,550,411	
財政力指数		0.96		0.96	
実質収支比率（%）		6.5		4.0	
公債費負担比率（%）		13.8		14.5	
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-		-	
	連結実質赤字比率（%）	-		-	
	実質公債費比率（%）	9.6		9.3	
	将来負担比率（%）	81.8		50.4	
積立金現在高	財調	4,686,521		5,292,572	
	減債	6,150,330		8,399,422	
	特定目的	1,900,047		1,959,196	
地方債現在高		62,263,355		60,346,610	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	4,647,605		682,088	
	保証・補償	-		-	
	その他	5,079,297		6,764,177	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		-		-	
徴収率（%）〔現年・計〕	合計	99.4	98.9	99.3	98.6
	市町村民税	99.4	98.8	99.3	98.5
	純固定資産税	99.3	99.0	99.3	98.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）